

やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2008年11月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

平成20年
9月定例会
[第9号]

主な内容

9月定例会の概要	2	市議会からのお知らせ	12
委員会活動報告	4	議会Q & A	12
一般質問・質疑	6	編集後記	12
会派等活動報告	10		



持ち去り禁止

この収集場所（ゴミステーション）に出された家庭系廃棄物については、条例により山口市に所有権があり、持ち去りが禁止されています。

これらを持ち去った場合、法により罰せられることがあります。

山口市
山口・山口南警察署
自治会・町内会・区

ごみ収集場所の廃棄物は市の所有に!!

ごみ・資源物の多くは、市がリサイクル処理し、貴重な資源として生まれ変わっています。しかし最近、一部の心ない業者等がごみ・資源物を持ち去る事態が発生していることから、このたび「廃棄物の処理及び清掃に関する条例」の一部改正が議会に提案され、「ゴミステーションに適正に排出された家庭系廃棄物は市の所有物」とし、「市長が指定する者以外の者による収集・運搬を禁止」という内容が付け加えられました。市議会では9月定例会でこの条例改正を可決しました。

この条例の改正により、10月1日からゴミステーションに出されたものを市の所有物とし持ち去りを禁止しました。

議会の要 概

一般質問に20人が登壇 活発な議論を展開

平成20年第4回山口市議
会定例会は、9月1日に招
集され、22日までの22日
の会期で開催されました。

一般会計補正予算
2億1479万余円を追加

議会初日、渡辺市長から
13項目にわたる市政概況報
告及び議案説明が行われま
した。

議案では、市立保育園、
幼稚園及び小・中学校の耐
震診断の検査調査委託、中
心市街地核づくり推進事業
費等を盛り込んだ総額2億
1479万余円を追加する
平成20年度山口市一般会計
補正予算をはじめとする予
算6件、条例関係8件、秋
穂地域生涯学習施設の施設
に係る請負契約の締結等の
事件議決9件及び諮問1件
の合計24件が上程されまし
た。

山口・阿東広域県央中核
都市ビジョン(中間報告)
で論戦



9月定例会本会議の様子

8日から10日までの3日
間で行われた一般質問に
は、20人が登壇。

特に、山口・阿東広域県
央中核都市ビジョンの中間
報告について6人が質問、
熱心な論戦を展開しました。
この他にも中山間地域づ
くりと農業問題、山口・小
郡地域の都市核づくり、教
育、福祉、防災対策など市
民に密着した様々な質問が
行われました。

全議案を可決

討論には4会派

最終日には、市長から提
出された議案及び議員提出
議案、委員会提出議案、ま
た請願について採決を行い、
別表(3ページ)のとおり

の審議結果となりました。

なお、議案に対する討論
には、日本共産党、至誠ク
ラブ、新世紀クラブ、県都
クラブ(発言順)の4会派
が参加し、各議案について
意見等を述べ、賛否の態度
を表明しました。

市政概況報告

山口・小郡都市核づくりマ
スタープラン

このマスタープランは、
本市が目指す広域県央中核
都市の実現に向け、その拠
点機能の強化の方策を示し
ており、パブリックコメン
トや説明会等を通じて、8
月に策定した。プランの概
要は山口・小郡地域の市街
地を都市核と位置づけ、山
口都市核を文化交流拠点、
小郡都市核を産業交流拠点
として、その求心力を高め
ようとするものである。
今後はこのプランを広く



渡辺純忠市長

市民に公開し、共有化を図
るとともに、中心市街地の
活性化や新山口駅ターミナ
ルパーク整備等、広域県央
中核都市にふさわしい拠点
の形成に努めていきたい。



産業交流拠点の強化が
期待される小郡地域

新山口駅ターミナルパー
ク整備

「新山口駅ターミナルパ
ーク整備基本計画」の策定
に向け、6月27日に第5回
新山口駅ターミナルパー
ク整備検討委員会で素案を示
して、審議していただいた。
今後は、検討委員会にお
いて、さらに審議を進めて
いただくとともに、パブリ
ックコメント等を実施して
広く市民の意見を取り入れ
ながら、来年早々には成案
としたい。

また、JR西日本との協
議については、平成18年度
以降、新山口駅ターミナル
パーク整備への協力要請を
行い、小郡都市核を形成す

るための交通結節点の機能
強化に係る整備の方向性・
実現性について合意形成が
整いつつある。

事業の推進に不可欠な「
R西日本との「基本合意」
の一つである、「事業の位
置及び範囲」については概
ねの了解を得たところであ
り、今後、他の項目につい
ても積極的に協議を進め、
今年度末までに「基本合意」
の締結をする予定である。
山口・阿東広域県央中核都
市ビジョン中間報告

8月22日に開催した第2
回山口・阿東広域県央中核
都市研究会において、広域
県央中核都市の創造に向け
て、本市と阿東町が一体的
なまちづくりを展開するに
あたつての方向性を示した
「山口・阿東広域県央中核
都市ビジョン」の中間報告
をした。

中間報告では、県央中核
都市の将来像を描くことも
に、その中での山口・阿東
地域の中山間地域の役割並
びに農林業の振興及び多様
な地域資源の付加価値化に
よる新産業の創造等の方向
性を示している。
今後は研究会で出された

意見を踏まえ、各関係機関、
民間企業との調整、協議を
行うなど、ビジョンのより
具体化を図り、市民への説
明会を経て、最終案をまと
める予定である。

この報告書は、山口市総
合計画及び実行計画に掲げ
ている施策、基本事業の目
標の達成に向けて、「計画ど
おりまちづくりが進んでい
るか」を成果指標に基づい
て評価し、その結果を分か
りやすく示したものである。
本市の行政経営にあつ

り、この評価結果をもとに
「どこを見直す必要がある
のか」「どのような事業が
必要なのか」を検討すると
ともに、今後の事業展開や
予算編成に生かしていくた
めの判断材料としても活用
したい。

その他9項目を報告
このほか公共交通の整
備・充実、国土形成フォー
ラムの開催決定、農山漁村
地域力発掘支援モデル事業
の採択、山口市地球温暖化
対策地域協議会「温暖化と
めるつちゃネットワークや
まぐち」の設立、韓国公州
市との姉妹都市締結15周年

記念事業、「Y.U.D.A
ART PROJECT」、
第66回国民体育大会及び第
11回全国障害者スポーツ大
会、第23回世界スカウトジ
ヤンボリーの開催地決定、
企業立地についての報告が
ありました。

**企業会計決算
審査特別委員会を設置**

9月17日に企業会計決算
審査特別委員会を開催し、
平成19年度山口市水道事業
会計決算の審査を行いました。
委員は次のとおりです。

- 委員長 瀧川 勉
- 副委員長 竹中 一郎
- 委員 小林 訓二
- 委員 田中 勇
- 委員 依田 祐児
- 委員 原田 清
- 委員 有田 敦
- 委員 杉山 眞士
- 委員 菊地 隆次
- 委員 村上 満典
- 委員 藤村 和男

臨時会の概要

10月8日に1日限りの日
程で臨時会が招集されまし
た。市長から議案第1号か
ら議案第14号について説明
があり、平成19年度山口市

一般会計、国民健康保険特
別会計、老人保健医療特別
会計、介護保険特別会計、
介護サービス事業特別会
計、下水道事業特別会計、
土地取得事業特別会計、駐
車場事業特別会計、小郡駅
前第三土地区画整理事業特
別会計、農業集落排水事業
特別会計、漁業集落排水事
業特別会計、地域下水道事
業特別会計、国民宿舎特別
会計、特別林野特別会計の
それぞれの歳入歳出決算を
審査するために特別委員会
を設置するとともに、これ
に付託することに決定し、
閉会しました。

**一般・特別会計決算
審査特別委員会を開催**

一般・特別会計決算審査
特別委員会を10月15日から
17日まで開催し、それぞれ
の決算について審査を行
いました。

審査結果は、12月定例会
で報告します。なお、一
般・特別会計決算審査特別
委員会の委員は上段に掲載
した企業会計決算審査特別
委員会と同じ委員で構成さ
れています。

議案 番号	議案の審議結果（9月定例会） 付託先略称 総：総務委員会 教：教育民生委員会 環：環境上下水道委員会 経：経済建設委員会 企：企業会計決算審査特別委員会 -：委員会付託を省略し本会議で表決	付託先	賛成 × 反対								議決結果	
			会派等名(人数) 議長は除く									
			新世紀クラブ (13)	県都クラブ (6)	山口未来クラブ (4)	日本共産党 (3)	公明党 (3)	市民クラブ (2)	山本会 (1)	至誠クラブ (1)		
1	平成20年度山口市一般会計補正予算（第2号）	総教経										可決
2	平成20年度山口市介護保険特別会計補正予算（第1号）	教										可決
3	平成20年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	教										可決
4	平成20年度山口市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	経										可決
5	平成20年度山口市国民宿舎特別会計補正予算（第1号）	経										可決
6	平成20年度山口市特別林野特別会計補正予算（第1号）	経										可決
7	住居表示の実施に伴う関係条例の整理等に関する条例	教										可決
8	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総										可決
9	公益法人等への山口市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	総										可決
10	山口市議会の議員その他非常勤の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	-										可決
11	山口市税条例の一部を改正する条例	総										可決
12	山口市児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例	教										可決
13	山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	環										可決
14	山口市地域バス運行事業に関する条例を廃止する条例	総										可決
15, 16	字の区域の変更について	教										可決
17	字の区域の変更及び町の区域の新設について	教										可決
18	市道路線の認定について	経										可決
19	秋穂地域生涯学習施設新築工事の請負契約の締結について	教										可決
20	秋穂地域生涯学習施設新築機械設備工事の請負契約の締結について	教										可決
21	秋穂地域生涯学習施設新築電気設備工事の請負契約の締結について	教										可決
22	平成19年度山口市水道事業会計決算の認定について	企										可決
23	山口市土地開発公社定款の変更について	経										可決
（諮問）												
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	-										異議なし
（請願）												
2, 3	貧困の連鎖を断ち切り、市民生活を底上げすることを求める請願	教経	×	×	×		×				×	不採択
（議員提出議案）												
1	学校耐震化に関する意見書の提出について	-										可決
（委員会提出議案）												
1	山口市議会会議規則の一部を改正する規則	-										可決
2	原油・肥料・飼料価格高騰対策に関する意見書の提出について	-										可決
3	新たな過疎対策法の制定に関する意見書の提出について	-										可決

委員会活動報告

総務委員会

田中 勇 (委員長) 幹也
 佐田 誠二 (副委員長) 眞士
 氏永 東光 蔵成 和男
 平田 悟 杉山
 重見 秀和 藤村
 山本 俊昭

若手職員による政策研究グループの結成

政策課題の解決に果敢にチャレンジし、本市の将来の方向性について、自ら考え・調べ・行動できる職員の人材育成を目的に、若手職員による政策研究グループを結成し、「市民の階層別負担と受益のあり方」と「異業種企業の連携による産業活性化」という課題に、23名の職員が取り組んでいるとの報告がありました。

委員からは、部局にとらわれず、意欲のある職員が政策課題について積極的に



政策研究グループ

研究を進めることは有意義であり、成果を検証してさらに積極的に取り組んでほしいとの意見がありました。

グループタクシーの実証実験

10月から予定されているグループタクシーの実証実験の取り組みについて質問がありました。

執行部からは、公共交通機関までの距離が1・5km以上、70歳以上、運転免許非保持者の3つの条件を満たす4人以上のグループを対象として、一般タクシーの共同利用に対し、300円の助成券を20枚交付する実証実験を来年3月まで行うとの説明がありました。

新たな過疎対策法の制定に関する意見書の提出

この意見書は、平成22年3月に現行の過疎地域自立促進特別措置法が失効することを受け、引き続き過疎対策の充実が必要であることから、新たな過疎対策法

を制定するよう国に求めるもので、委員会から議案として提出することについて審査し、全会一致で提出することとしました。

なお、総務委員会に付託された6件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

教育民生委員会

原 ひろ子 (委員長)
 依田 祐児 (副委員長) 寿生
 小林 訓二 武田 清波
 原田 清 伊藤 喜代
 瀧川 勉 河合 喜代

学校給食調理業務の民間委託

平成21年度に鴻南中学校と大内中学校で実施が予定されている学校給食調理業務の民間委託について、委員からは、民間委託による経費削減額の根拠と削減された経費が教育環境の向上に活用されるのか質問がありました。

執行部からは、直営で安定的に運営するための市調理員の配置基準に基づく必要経費と民間委託した場合の経費を比較すると、2校で約800万円の削減効果が見込め、削減できた経費

については、食器や教材等が改善されるように、次年度以降の予算に反映させる取り組みをしたいとの説明がありました。

外国語の指導助手派遣事業

執行部から外国語指導助手派遣事業について、学習指導要領の改訂に伴い、小学校に外国語指導助手を配置するため、平成21年度の債務負担行為を設定するとの説明がありました。

委員からは、国が定めた学習指導要領なので、市の一般財源だけで事業を実施するのではなく、県、国へ負担するように要求すべきではないかとの質問がありました。



外国語指導助手による授業風景

執行部からは、新しい学習指導要領を実施する上で国からの予算措置の可能性もあるが、県を通じて国へ

要望していきたいとの説明がされました。

なお、教育民生委員会に付託された11件の議案についてはすべて全会一致で可決し、「貧困の連鎖を断ち切り、市民生活を底上げすることを求める請願」については、賛成少数で不採択となりました。

環境下水道委員会

有田 敦 (委員長)
 入江 幸江 (副委員長) 義弘
 野村 幹男 藤本 欣知
 山根 幹夫 原田 斉
 須藤 果一 伊藤

山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

議案第13号「山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例」は、自治会や町内会などの廃棄物の集積場所、いわゆる地域のごみステーションに出され、市が収集する家庭系廃棄物が、心無い業者等により持ち去られている状況にあることから、これを防止するため、適正に排出された家庭系廃棄物の所有権を市に帰属させようとするものです。

委員からは、改正条例の施行日までの期間が短いことや山口市資源回収推進事業との関連などについて質問があり、執行部からは、市民に混乱が起らないよう改正内容の周知徹底と現場指導を行い、資源回収推進事業や分別・資源化との関係について、自治会や関係団体等を通じて、鋭意取り組むとの説明がありました。



排出された家庭系廃棄物

下水道事業における温暖化対策への取り組み

温暖化対策の一環として、下水処理場の汚泥の利用状況と今後の活用方法についての質問があり、執行部からは、下水処理場で発生する汚泥については、主にセメント原料化と肥料化で処分しているとの説明がありました。さらに、下水の処理過程で発生するガスを利

用した発電など、有効利用の可能性はあるが、現在の処理量では、十分なガスの発生量が見込めない状況であり、さらに処理量が増えたとガス発電も費用対効果が得られるのではないかとの説明がありました。

なお、環境上下水道委員会に付託された議案は、全会一致で可決しました。

経済建設委員会

兼村 幹男（委員長）
新宅 儀次郎（副委員長）
浅原 利夫・竹中 一郎
右田 芳雄・山田 昌治
菊地 隆次・村上 満典
須子 藤吉 朗

チャレンジショップ 「夢蔵」

街づくり山口が実施するきぎょうサポートセンター事業は、中心市街地での起業家育成や支援を行うことを目的に、レンタルボックス「街知箱」とチャレンジショップ「夢蔵」を設置するもので、9月1日現在、レンタルボックスは53の個人や団体、チャレンジショップは1店舗の利用があるとの報告がありました。

募集し、1店舗の出店だが、4店舗の出店に向けた今後の取り組みについて質問がありました。

執行部から、先日審査会が開催され、2店舗の出店が決定し、開店に向け準備されている。残り1店舗の早期入店に向け、今後とも街づくり山口と山口商工会議所において広報活動などにより努力いただくこととしているとの説明がありました。



チャレンジショップ「夢蔵」

原油・肥料・飼料価格高騰対策に関する意見書の提出

標記の意見書を委員会から議案として提出することについて審査し、全会一致で提出することとしました。

この意見書は、原油・肥料・飼料などの生産資材価格が高騰し、食料供給と農業経営が重大な危機に直面していることから、国産農畜産物の安定供給と農業の持つ多面的機能の維持や地域経済の活性化のために、農家経営の維持と発展が展望できる緊急対策を講じるよう国に求めるものです。

なお、経済建設委員会に付託された5件の議案については、すべて全会一致で可決し、「貧困の連鎖を断ち切り、市民生活を底上げすることを求める請願」については、賛成少数をもって不採択としました。

企業会計決算審査特別委員会

勉（委員長） 勇 清 眞士 満典
一郎（副委員長） 田中 真 山 村上
訓二・原田 敦 杉山 和男
瀧川 小 依田 有田 菊地 藤村

本委員会は、平成19年度の水道事業会計決算の認定について審査するために設置されました。

決算審査前には、審査を充実させるため、委員会として決算審査に当たっての留意点などについて、委員間で意見交換をし、審査の進め方について共通認識を持つて審査に臨みました。

委員会の審査では、監査委員から、経営成績について、単年度で7835万円の純利益が生じており、事業経営の安全性は保たれて

いると判断されるが、今後、施設維持管理費の増加が見込まれ、収益・費用の両面から引き続き厳しい状況で推移するものと思われるとの報告がありました。

続いて、執行部の審査においては、水道事業の長期的な経営の考え方、官公庁等での水道使用状況、給水収益の未収金対策などに関する質疑がありました。

審査終了後、改めて各委員間で決算審査の中での意見をとりまとめ、本会議最終日に、委員長が委員会の意見として、次の2点について報告しました。

1点目は、施設の耐震化、老朽施設及び配水管の更新・修繕の増加が見込まれていることから、それらを明らかにした上で、事業計画及び財政計画を策定し、将来に向けた経営の健全化に努められるよう求めるものであり、2点目は、給水収益の未収金及び不納欠損については、増加する傾向にあるため、さらなる効果的な徴収対策に取り組みるよう求めるものであります。

なお、本委員会に付託された議案については、全会一致で認定しました。

議会運営委員会

平田 悟（委員長）
重見 秀和（副委員長）
小林 訓二・依田 祐児
野村 幹男・藤本 義弘
有田 敦・原田 欣知
須藤 果一・佐田 誠二
藤村 和男

行政視察報告

本委員会では9月24日から9月26日にかけて、議会運営と議会活性化の取り組み及び政治倫理の規定について調査するため、栃木県足利市、茨城県つくば市及び埼玉県戸田市を視察しました。

また、議員の不祥事が起きたために、政治倫理条例を制定され、条文には納税状況を含む資産等の報告を義務づけるなどの規定が盛り込まれています。

戸田市では、委員会傍聴の拡大や市議会信条の制定、長期間議員活動ができない場合に報酬を減額することを規定した条例を制定するなどの取り組みをされています。

今回訪問した3市については市民に開かれたわかりやすい議会を実現するために、それぞれが独自性のある議会改革を進められていると感じたところです。

また、政治倫理の規定について協議する際には、このたびの視察で得た成果を十分に生かしていくこととしています。



戸田市での視察風景

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いたすものです。時間は質問、答弁あわせて議員一人あたり60分で、9月定例会では20人の議員が登壇しました。各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。(掲載順序は登壇順です。)

山口・阿東広域県央中核都市ビジョン(中間報告)

新世紀クラブ 野村 幹男

問 阿東町とのまちづくりは、本市の進める広域県央中核都市の創造とどういう関係があり、どういう位置づけで進めるのか。

答 山口・小郡の両都市核の機能強化、重層的コンパクトシティーへの整備推進、南部地域等の企業誘致、農業振興等とあわせ、阿東町との協議についても、県中部地域における広域経済交流圏を形成する広域的な都市経営の視点から総合的に進めて行く。

問 ビジョンの開始年度に向けて、特に国、県との連携も必要と考えるがどのような展開をされるのか。

答 県との連携は欠かせないと認識しており、オブザーバーとして参加してもらっている。国に対しては、ポスト過疎法の動向を注視し、過疎地域、農山村地域、中山間地域における国としての役割、責務を検証し財政的な支援等について強く要請を望みたいと考えている。

山口市資源回収推進事業について

農都クラブ 右田 芳雄

問 山口市は「つくし推進事業」について資源回収を実施した各種団体に資源回収対象物に対して1kg当たり5円を限度に奨励金を交付している。平成19年度は、約300団体に対し年間1663万円の奨励金を交付しているが、市は奨励金を見直し、増やす考えはないか。

答 資源物の取引などの経済情勢や市の財政状況等を十分勘案して、検討したい。

問 山口・阿東広域県央中核都市ビジョンの中間報告として、冊子が出されたが抽象的な表現が多く、また大変横文字が多い。一般の市民、お年寄りは、横文字に疎く、市民に報告書を見てもらおうと思えば、理解しやすい表現にして、最終報告書に盛ってもらいたい。

答 確かに、抽象的な表現もある。今後修正していきたい。特に横文字に対する指摘があったが、できるだけ横文字でない形でわかりやすいような文章にしたい。

鑄銭司郷土館の名称変更について

山口県クラブ 新宅儀次郎

問 激動の時代、幕末維新に新しい国づくりに奔走し歴史に名を残した人物を本市ではあまり大切に扱われていないような感じがする。維新の先駆者、大村益次郎の遺品や遺墨が展示され、この功績などの理解を深めていただくための機能を有している鑄銭司郷土館をより充実させ、大村益次郎を顕彰する館として大村益次郎記念館へ名称変更することを提案する。



鑄銭司郷土館

答 鑄銭司郷土館の名称変更については、今後、主に大村益次郎を顕彰している館であるということを確認する方法などについて検討してみたいと考えている。

その他の質問

・中山間地域への取り組み

山口・阿東広域県央中核都市ビジョン(中間報告)

日本共産党 須藤 泉一

問 ビジョン中間報告に対して次の点を提起し市長の見解を問う。ビジョン策定の目的の項で「広域的視野に立った都市経営の観点から」を「地方自治の本旨に基づいて」に修正する

名称に「合併」を明記する
「住民意識を確認し、住民合意の前提のもとに進める」ことを明記する
農業を市の基幹産業の一つに位置づける
価格保障制度の充実を掲げる。また財政計画、見直しを示すこと。

答 いずれも貴重な提言であり今後十分検討し、プランに加筆等修正することとしてまいりたい。方法については、研究会で十分議論を深めたい。財政計画は今後関係団体と協議する。財政見直しは、昨年度出した合併協議に関する報告書の財政シミュレーション、財政推計をもとにビジョンに掲げる事業がどの程度担保できるか研究を進め、次回中間報告で示したい。

行財政改革について

公明党 佐田 誠一

特別職の報酬と退職手当

問 少子高齢化に伴う人口減少時代への対応や社会保障費の増大、あるいは公共投資の激減といった社会情勢を考えると、首長の退職手当の削減は時代の要請と感ずる。本市の財政状況からも特別職の退職手当について見直しをしないか。

答 特別職の給与は財政状況を考慮し平成18年より10%の削減を実施している。人口規模からみて本市の手当支給額は他市と比較して決して高い水準にはない。しかし、昨今の厳しい社会情勢や皆様のご意見など状況を踏まえて特別職報酬審議会の開催を視野に入れている。退職手当の考え方について検討を深める。

その他の質問

- ・学校給食の民営化
- ・公用車の削減
- ・夏祭りの存続
- ・小郡図書館の特徴
- ・住宅行政について
- ・退去困難者への支援強化

防災対策について

山口未来クラブ 瀧川 勉

避難のあり方

問 防災対策の中で雨水排水対策など数十年かけて対応することが必要となる。そのためには避難における確かな指示、誘導、情報提供が必要不可欠で、小さい範囲での防災における勉強会などを行っていく、地域ごとの取り組みに、行政として手を差し伸べていく必要があるのではないかと。

答 災害時における避難に関しては、災害の種類、大きさ、地域によって異なっている。地域の実情に応じて研修会、防災訓練等実施して、市民一人ひとりが日頃から避難方法を考えておくことが重要だ。今後、地域の実情等を踏まえた研修会、防災訓練、ワークショップ等を実施する予定である。ただ、昨今の自然災害の状況を見ると、まず自分の身は自分で守るといった自助の意識を市民の皆様一人ひとりがしっかりと持っていることが、非常に重要になってくると考える。

アルビ跡地事業

新世紀クラブ 竹中 一郎

問 複合商業施設とのことだが、具体的にどのような施設が建設されるのか。

答 地産地消や安心・安全な食をテーマとした生鮮を中心とする現代的な市場や広場を整備する。

建設については中市商店街振興組合が行い、そのあとの運営を株式会社街づくり山口が担う。同社では施設運営を行うための体制づくりが行われると考える。設計及び建設については国土交通省の暮らし・にぎわい再生事業補助金を活用し、本年度に基本設計及び実施設計、来年度から建設工事を行い、平成22年秋の開業を目指す。



商店街にぽっかりとあいた、巨大な空間

家庭教育の取り組み

山口未来クラブ 入江 幸江

携帯電話

問 携帯を持つ子供たちに起きている事実や実態調査をされているのか伺う。

答 小学生の3割、中学生6割、高校生9割が自分専用の携帯電話を所持していると言われている。2学期中に全小中学校を対象に調査を実施する。社会教育委員会議における審議の中において携帯電話の持つ負の側面について多くの意見がでている。この答申を参考にして、家庭教育力の向上のために取り組んで行く。

その他の質問

まちづくり達成状況報告書について
・事務事業評価報告書
男女共同参画センターについて
自然環境の保全推進について
花いっぱい運動について
・家庭生ごみの堆肥化運動



山口・小郡都市核づくりマスタープランについて

日本共産党 菊地 隆次

旧小郡町の教訓

問 旧小郡町はその豊かな自主財源を生かして、勤労者のまちにふさわしい福祉教育、生活環境のレベルを高めていったが、この教訓をプランの中に盛り込むべきではないか。

答 これらについては、総合計画に基づき市政全体の中で図っている。

行政サービスも都市核づくりを通じ存在感のある広域圏中核都市を形成していくことが不可欠だ。

漁業振興策について

現状を踏まえた新たな施策

問 燃料高は漁業存続の危機に追い討ちをかけている。燃料高への市独自の支援策をとれないか。漁業関係者、自治会、市による懇談会を定期的にやらないか。

答 今後とも国、県の新たな支援策を注視、適切な支援があれば検討したい。漁業振興について、もう一度根本的に考える懇話会的なものを設置し、対応したい。

都市計画道路の整備について

新世紀クラブ 原田 清

問 阿知須地域は全域が都市計画区域である。都市計画道路として計画した路線が東西方向に三つ、南北に三つある。阿知須町時代に5路線の整備をほぼ終え、総延長18・7kmのうち、あとは海岸線の一部と岡山線の新設改良約2・1kmを残すのみである。市から県の事業としての採択、整備を毎年度要望されているが、進展がない。この整備計画の見直しを問う。

答 この2路線にかかわらず、県下全域、都市計画道路の新規事業着手、早期の事業着手は容易ではないというのが県担当部局の意見である。地域のより円滑な交通確保と安心・安全な交通環境を推進するため、今後とも積極的に要望していきたい。

その他の質問

商工振興について
小・中学校への寄附について
公共交通整備について

PTAによる エアコンの設置について

山口未来クラブ 重見 秀和

問 山口市の公立の小中学校では財政上の理由でエアコンの設置が見送られているが、市内の高校等ではPTAの負担によるエアコン設置が進んでいる。負担は月に600円から800円程度ということだが、公立の小中学校ではできないか。

答 普通教室にエアコン設置されている学校とされていない学校で公平性が損なわれ学校間格差が助長される恐れや、保護者の皆さんに新たな負担が生じることから、学校施設設備においては公費で行うことが基本と考えており、現在は耐震化事業を優先している。

問 学校の現状は暑くて授業どころではない。PTAのテントの寄附と何が違うのか。学校間の格差の問題などを含めてPTAと協議していただきたい。

答 全面否定しているわけではない。

学校規模等の問題もあるが、PTAの役員さんとも協議してまいりたい。

観光行政について

公明党 村上 満典

問 第169通常国会で観光整備法が成立した。

観光振興に向けた法整備が大きく前進したことを受け、宇部市や萩市など隣接自治体との連携など、広域観光の戦略について市長の考えを伺う。

答 本市の広域観光の推進にあたっては、既に民間も含めさまざまな事業がなされている。引き続き広域観光の推進に積極的に取り組むとともに、観光圏整備法に基づく隣接自治体との連携について、あらゆる地域とさまざまな事業の連携を模索していく。

また、宇部市とは国際的な観光地との関わり等について担当部長等の会議も開催した。

その他の質問

- ・ 外国人観光客
- ・ 観光拠点整備
- ・ 防災行政について
- ・ 防災上重要な施設の耐震化
- ・ 住宅用火災警報器

子宮がん検診について

公明党 原 ひろ子

問 子宮頸がんは定期的に検診を受ければほぼ100%予防できるが、10%以上がヒトパピローマウイルス（HPV）というウイルスの感染が関わっているのが解ってきた。現在行われている細胞診による子宮頸がん検診にこのHPV検査を併用した子宮がん検診として実施されてはどうか。また、このウイルス感染を防ぐワクチンが開発されているが、導入してはどうか。

答 がん予防と早期発見のため、よりよい検診体制は重要である。研究してまいりたい。また、ワクチンが承認された後、必要性について研究してまいりたい。

子育て支援について
問 8月22日、厚生労働大臣は妊婦健診の全額公費負担に取り組み意向を示したが本市の拡充方針を伺う。

答 国の動向を見据え引き続き検討してまいりたい。

その他の質問

障害者福祉の充実

道州制について

新世紀クラブ 氏永 東光

問 平成22年までに、道州制ビジョン懇談会は区割りについて最終報告書を作成することとしている。

将来山口県山口市は、中国州、中四国州、九州の三つのうちのどれかに入ることとなる。時間が迫っている。市民に道州制について理解できるようにすること。また、アジアのゲートウェイを目指す九州のブロックに入ることを県とも協議し新しい枠組みのあり方を検討すべきと思うが考えを問う。

答 道州制は、明治以来の統治のあり方が大きく変わることから、市民に周知していくことが必要だ。県にも県民全体に情報提供するよう要請していく。もう少し加速化して議論していくよう市長会に働きかけていく。



学校給食の 民間委託計画について

日本共産党 河合 喜代

問 委託した場合、2校を合算して800万円の経費節減ができると言われているが、これは配置基準通りに配置した場合であって、架空の数字。実際は96万5千円の持ち出しになる。今の状態を継続していくことが保護者の意向に沿うのではないか。コスト削減という点からもメリットがあるのではないか。

答 臨時的措置として臨時調理員を配置している。直営で安定的に業務を行う場合には、基準通り正規調理員を配置する必要があるため、財政効果を検証する際は基準をもとに策定した経費により算出することが妥当と考える。

問 委託は、安い賃金で不安定雇用を増やすことになる。それが本当に安定的な事業を保障することになるのか。

答 民間において5年間ということで雇われる。管理者を置きしっかりと研修と指導を行っていただく。

山口市仁保斎場について

至誠クラブ 伊藤 斉

問 通夜での葬祭場の利用について何う。

答 昨今の住宅事情や昼間の葬儀、告別式に参列できない人の通夜への参列など、利用者の多様化をかんがみますと、親族が故人に夜通しつき合うための現在の通夜室の利用といった型を基本としつつも、時間帯によっては多くの会葬者があるなど、特段の事情がある場合においては、現在の葬祭施設も通夜室とともに利用できるよう、運用面の改善を検討する。

市道一本松朝倉線の側溝の改修について

問 湯田小学校の通学路だが、幅員が狭く交通量も多い、その上、大雨時には側溝からあふれるため、児童等の歩行者にとって危険である。交通安全対策をどのように考えているのか何う。

答 この件は、緊急の課題なので、大雨時も考慮し、側溝改修など、早期に地元関係者の皆様と協議を図りながら進めていく。

学校給食調理業務の民間化について

新世紀クラブ 小林 訓一

問 委託先の候補として、どのような方向性やビジョンで、民間化を進めようとしているのかを尋ねる。

答 学校給食では安心・安全であることが第一条件となることから、当面の間、一定の実績や能力、経営規模を備えた事業者にお願ひせざるを得ないと考える。しかし、将来的に地域団体や市内事業者に学校給食の担い手をお願いするためには、意欲ある団体を発掘し、気運を高めていくことが重要と考える。

この2つの手法からモデルケースを確立し、業務を行う上で必要な技術や要件を広く知らせ、協働のまちづくりの理念を踏まえた民間化に向け鋭意取り組んでいきたい。

その他の質問

・地域づくり活動支援交付金制度
・(仮称)地域交流センターの設置
介護療養病床廃止における山口市での影響と対応

(仮称)山口市協働のまちづくり条例素案(最終案)

県都クラブ 有田 敦

問 市は山口市において活動される方が善意を持って山口市を良くしていこうという協働の活動に対する条例をセットすることが目的であると思うが、市民の定義についてどのように考えているのか。

答 基本的な形の中で、市民と、いわゆる住民基本台帳による住民イコール市民というものが使われて、山口市に住んで税も払ってきちんとした定義のある住民と混同するということがあってはならないので市民等とするのが良いかなと考えるが少し検証させていただきたい。



その他の質問

まちづくり達成状況報告書について

(仮称)地域交流センターの設置

県都クラブ 伊藤 青波

問 平成21年において全ての地区に(仮称)地域交流センターが設置される計画になっているが、どのような拠点施設になるのか。

答 自治会等の各種地域コミュニティづくりとその連携、地域づくり計画の策定やそれに基づく活動、交流といったものを地域交流センターの機能と位置づけている。この(仮称)地域交流センターは来年度4月から現在の公民館をベースとし、教育委員会から所管を市長部局に移して、従来からの社会教育、生涯学習機能の一層の拡充を図るとともに、自治会活動などによる地域づくりを展開する拠点として、地域協働によるまちづくりを進めていく活動拠点として再構築しようとするものである。

その他の質問

広域県中核都市
山口・小郡都市核づくり
マスタープラン
山口市鳥獣被害防止計画

道州制について

新世紀クラブ 俵田 祐児

問 道州制と職員の政策形成能力向上策については。

答 山口市人材育成基本方針に基づく各種研修のほか昇任、昇格、人事評価、研修、ジョブローテーションシステムの構築に取り組み職員育成に努めたい。

問 道州制と周辺地域への基盤整備については。

答 本地域の重層的集約型都市構造の構築において周辺地域にとつて道路等ネットワーク整備は非常に重要になることを踏まえ国道9号線については国・県の要望活動を強化していきたい。

大内文化のまちづくり

問 世界遺産登録は。

答 厳しい状況だが提案書により深められた大内文化をまちづくりに生かしていく方法を含め目指すまちの姿を市民と共有したい。

問 文化振興・ビジョンにおける大内文化まちづくりの位置づけは。

答 アイデンティティーを形づくる重要な要素と認識し位置づけを検討したい。

会派等活動報告

新世紀クラブ

光也生 勇男 幹弘
東 幹 寿 幹 義
氏 永 成 田 中 野 本
利 夫 幹 訓 一 祐 児 清 夫
平 浅 兼 小 林 中 竹 野 藤
原 村 林 田 田 田 藤
兼 村 小 林 中 竹 野 藤
原 村 林 田 田 田 藤
山 根

討論の概要

請願受理番号2、3の「貧困の連鎖を断ち切り、市民生活を底上げすること」を求める請願」には反対の立場で討論に参加。

本議会では、広域県央中核都市の実現に向けた山口・小郡の都市核づくりや広域経済・交流圏の形成などを巡って、将来の国土形成のあり方や私たちを取り巻く社会経済情勢等を踏まえつつ、活発な議論が交わされました。

市政概況

本議会冒頭での概況報告の、山口テクノパークへの企業進出の協定締結、公共交通の充実、世界スカウトジャンボリーや国土形成フォーラムの開催決定など

は、本市が力強く県央部を牽引していくことを内外に印象付けるものです。

議案について

市民生活に密接した課題の解決の取り組みで、本議会に提案された、議案第12号の児童クラブの新たな設置や移転、議案第13号のこみ・資源物の持ち去りの防止、議案第17号の住居表示の実施に伴う区域の変更、議案第19号から議案第21号までの秋穂地域生涯学習施設の整備などに代表されるように、社会情勢や地域社会の変化にも的確に対応されていると思います。

しかし、議案第13号の目的である、こみ・資源の持ち去り防止につきましては、業者などによる大量の持ち去りについては早期の対応が必要というところは理解しますが、条例制定から実施までの周知期間が短いことから、排出場所への職員の配置や説明看板の設置など、住民、関係者に対す

る十分な周知が必要と考えますので配慮を要望します。

国は来年度予算の概要要求が出揃い、各省庁からは「成長力の強化」や「地域の再生」などの重点施策が掲げられております。本市におきましても、成長力の強化は重要課題であり、本議会における議論を踏まえて、今後、人口減少と経済成長の鈍化が国全体としてますます顕在化していく局面における地域経営の舵取りは、大変な御苦労があるうかと思いますが、地域経済や市民生活に活力と希望を与え、市民が安心して働き、暮らすためにも、持続可能な地域経済と広域県央中核都市づくりに向けた事業執行と予算編成に着実に取り組んでいただきますようお願いいたします。

また、渡辺市長の都市経営に対するお考えは十分に受け止めさせていただきました。私も、市民の皆様の声をまちづくりに反映させながら、本市の存在感の発揮と都市活力の創造に向けて行動をしまいたいと思います。

請願受理番号2、3については、反対

請願受理番号2については反対の理由として、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」で打ち出された社会保障関係費削減の方針を撤回するよう求められていますが厚生労働省は、薬価改定において市場実勢価格との乖離をふまえて薬価の引き下げを行うこと、後発医薬品の使用を促進することのほか、財政調整により被用者保険の格差の是正を行うことを前提として政管健保の国庫負担を見直すことなど、様々な検討をされています。

このようなことから、今後の動向を見守っていきたいと考えているところであります。

また、権限移譲につきま

しては、地方自治を推進していくという観点から、市議会としましては積極的に取り組んでいく立場にあると考えております。

請願の趣旨には、「地方に責任と費用負担を押しつける安易な移譲」とありますが、これは、内閣府の地方分権推進委員会におい

て、地方の意見を聞きながら慎重審議された上で移譲が行われるものと考えております。

請願受理番号3については、政府においては若者を中心にした、不安定就労者や非正規雇用の実態について把握し、ワーキングプアの解消など雇用関係の改善、また、ジョブカード導入などに取り組みされてお

県都クラブ

青波 芳雄
伊藤 右田
欣知 敦士
原田 真昌
有田 昌治
杉山 山田

9月定例議会の討論より本議会に提案されました全

て、地方の意見を聞きながら慎重審議された上で移譲が行われるものと考えております。

平成20年度一般会計補正予算につきましては、厳しい財政状況の中、喫緊の課題であります公立保育園や幼稚園、小・中学校の耐震診断事業費や幹線道路関連整備事業費、中心市街地核

YCAM視察

山口情報芸術センターを視察し、湯田アートプロジェクトについて説明を受けました。温泉街を舞台に、観客参加型作品で、参加者のオリジナルレポートが作れます。



参加者のオリジナルレポート

づくり推進事業費、暮らし賑わい再生事業費等が予算化され高く評価をするものであります。

また、「山口市一般廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、各地域のごみステーションに排出された家庭系廃棄物に市の所有権を設定し、第三者による持ち去りを防止するための一部改正であり賛成をいたします。この件につきましては、施行期日が10

山口未来クラブ

重見 秀和(代表)
入江 幸江・新宅儀次郎
瀧川 勉

山口未来クラブでは9月定例会においても、事前に一般質問と常任委員会の日程並びに各議員の質問内容をコミュニケーション情報紙に掲載し、情報発信いたしました。市民の皆様から、事前に質問の要旨がわかり大変解りやすいとお声をいただいております、今後も情報発信を継続してまいります。

さて、この度、市の事務事業評価報告書が配られました。この議会でも水道事業の決算審査が行われ、10月に一般会計等の決算審査が行われます。この評価報告書をもとに、予算と決算を各議員厳しくチェックし評価し改善を求めてまいります。なお、今議会に提案されました補正予算の一部(90万円)を具体的に、御説明しますと、生活保護つなぎ資金貸付金制度(県内では本市だけの制度)は生活保護を申請した人で支給が決定し開始されるまで約2週間かかるため、その間の生活費として上限3万円を貸し付ける制度ですが昨

年に比べ貸付金の利用者が急増しているのが要因です。また、市のごみステーションに置かれた資源ごみが持ち去られるなど悪質な状況が多発していることから、廃棄物の所有権を市に帰属させようとする改正案が提案され、つくし事業との関係を審議し、賛成いたしました。今後も市民の視線から活動してまいります。

市民クラブ

藤村 和男(代表)
須子藤吉朗

断ち切り、市民生活を底上げすることを求める請願が市民団体から提出されま

貧困の連鎖を

した。趣旨は、誰もが安心して生活し続けることができる社会にするために、国に意見書を提出してほしいというもの。内容は社会保障費を毎年2200億円削減する方針の撤回などで、いま地域が抱える深刻な問題が中心。結果は、自民・公明系議員多数により不採択となった。理由は、政府の方針にそぐわないことらしい。住民自治を基本とする議会の責務は何かが問われる議会のあり様でした。

日本共産党

須藤 果一(代表)
河合 喜代・菊地 隆次

貧困の連鎖を断ち切り、市民生活の底上げを求め、請願に賛成賛成少数で不採択になったこの請願に対する日本共産党の討論です。

請願の趣旨は、社会保障関係費削減の撤回、不安定就労や低賃金など雇用関係の改善、生活保護費の国庫負担割合の増を国に求めるもので、説得力を持っている。しかも、このことは全国的問題だけでなく、山口市の教育行政などの課題にもなっており、他人事でない。しかし、審査を付託された2つの委員会では不採択とされたが、紹介議員の説明に対する質疑が全くされないなど、十分に審査されていないと言わなければならない。

討論で、「国庫負担の割合は、国と地方が対等に協力し合うもの」「不安定就労などは国が改善に取り組んでいる」ことなどを反対理由としたが、これらは、政府を擁護する立場であり、請願理由を覆すものになっていない。

公明党

佐田 誠二(代表)
原 ひろ子・村上 満典

本市の学校給食に、事故米穀混入の可能性があるとの報道を受け、岩城教育長より詳しい状況と今後の対策について話を伺いました。

これまでに、学校等からの健康被害の報告はなく、該当校の保護者の皆様には学校等を通じ、文書にて状況説明がされてまいりました。今後も給食食材の安全性の確認・確保に努めてまいります。

また、学校給食の調理業務の民間委託についても議論し、公明党としても、低コストで安心・安全で、そして美味しい学校給食の安定的な提供を強く要望しました。



岩城教育長に要望する公明党議員団

月1日と周知期間が短いことから、徹底した周知に努められますよう強く要望をいたします。

また、各地域のごみステーションにおきましては、地域の方々が排出された資源ごみを有効活用されていると思われ、一定のルールを定め、善良な市民の皆様とのトラブルにならないように配慮されたいことをお願いいたします。

次に議案第19号から議案第21号までの秋穂生涯学習施設の新築工事並びに施設の機械及び電気工事の請負契約につきましては、平成16年度の県道山口・秋穂線の整備事業にともない、旧

新山口駅ターミナルパークの実現に奔走中
3年後の山口国体までに一定の整備が急がれています。本事業は、市民の中で盛り上がりがないように感じます。
小郡都市核づくりの中核事業としても住民意識の高揚は重要である。市民の気運、醸成に奔走中です。

山本会(非会派)

山本 俊昭(代表)

9月定例会に提案された、議案第1号から議案第23号までのすべての議案に賛成しました。

至誠クラブ(非会派)

伊藤 齊(代表)

秋穂町中央公民館が解体され秋穂中学校内へ移転するという変則的な運営が今日まで行われてきましたが、今回この契約締結により秋穂地域や周辺地域の生涯学習や地域住民の交流の形が将来に向けて容易に想像でき得るものとなってまいりました。今後も建設検討委員会ももちろん、社会教育・社会体育関係者や図書館ボランティアグループ、図書館と友だちの会秋穂など、幅広く地域の皆さん御意見を取り入れて、地域の皆様から愛され、親しまれる生涯学習施設にしたいとさせていただきます。まして討論としました。

9月定例会に提案された、議案第1号から議案第23号までのすべての議案に賛成しました。

